



2025 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

「コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」策定のお知らせ

——2027 年 3 月末までに 21,000 ビットコインを保有する長期 KPI の設定について——

当社は、本日開催の取締役会において、当社はビットコインを財務戦略上の最重要資産と位置づけ、2027 年 3 月末までに 21,000 BTC（発行上限比 0.10%）を保有することを長期 KPI とする「コンヴァノ 21,000 ビットコイン財務補完計画」（以下、本計画）を策定いたしました。財務補完とは当社が「日本発の WEB3 プラットフォーマー」への飛躍に不可欠な水準のビットコイン保有量を担保する財務基盤を補完する中長期の計画になります。

1. 計画策定の背景および目的

当社は「新しい価値の創造と機会の拡大」を企業理念に掲げ、FASTNAIL ブランドを中心とするネイルサービスチェーン事業を通じて生活者の QOL 向上に資する商品・サービスを提供してまいりました。この理念は「変化を恐れず、当たり前を疑い、常にチャレンジを続ける」という経営姿勢に端的に表れています。

近年、①長引くインフレによる購買力毀損、②急激な円安局面の頻発、③地政学リスクの高まりによる原材料・エネルギー価格のボラティリティ拡大といったマクロ環境の不確実性の環境認識の下、当社は FASTNAIL で培った 店舗運営力・顧客基盤・デジタルマーケティング・AI システム開発ノウハウ を中核資産と位置づけつつ、中長期的な企業価値向上を図る観点からビットコイン保有事業の強化を決議いたしました。

本計画に基づき、2027 年 3 月末までに 21,000 BTC を戦略的に保有する方針です。ビットコインはインフレ耐性および外貨準備機能を有する財務リザーブとしてだけでなく、

- ビットコイン準備金としてクロスボーダー決済・海外パートナーシップの担保資産に活用
- トレジャリー・アドバイザーのコンサルティング実証資産

など多面的な活用を想定しており、当社のデータセンター基盤 と併せて信頼性向上と新規手数料収益の創出を目指します。

当社が 2027 年 3 月末までの保有目標を「21,000 BTC」と定めた理由は、①ビットコイン市場全体に対する影響度と流動性リスクの均衡、②企業ブランディング、③経済的意義、という複数の観点から総合的に算定した結果でございます。

まず、発行上限 2,100 万 BTC に対し 1,000 分の 1 に相当する 21,000 BTC という水準は、市場規模に照らしても「価格形成に不必要な影響を与えず、それでいて機関投資家として十分な存在感を示せるボリューム」である点が重要でございます。現時点でのオンチェーン統計によれば、グローバル上位 100 ウォレットが保有する比率は総供給量の 14%強に過ぎず、残りは個人または中小法人が分散保有しております。この分布の中で 0.1%を保有する当社は、マイナーである一方、ETF・上場マイニング企業に次ぐ「アクティブ・コーポレートホルダー」として国際的に認知される臨界線に位置付けられます。

21,000 BTC という水準は、市場への影響度と流動性リスクとの均衡という観点でも合理的な上限でございます。1 日の世界全体の取引量が 40～60 万 BTC で推移する現状下では、当社が保有想定量を意図的に縮小または拡大する際でも、価格に過度の歪みを与えずにポジション調整を行えます。

次に、21,000 BTC という明確な数量目標を掲げることにより、「デジタルアセット分野のフロンティア」としてのブランドを対外的に強化し、業界内外のパートナーシップ形成を加速させる効果が期待できます。具体的には、①国内外のカストディアンおよび流動性プロバイダーとの優先契約の獲得、②大手機関投資家・ファンドとの共同商品開発への参画機会の増大、③既存事業であるコンサルティング・ヘルスケア領域におけるブロックチェーン活用案件の受注拡大、といった波及効果が見込めます。21,000 BTC を保有することは、当社が日本におけるビットコイン保有事業のトッププレイヤーとしてグローバルエコシステムを牽引するために不可欠であり、財務リザーブ・決済担保・コンサルティング実証資産という三位一体でシナジーを創出する戦略の核心でございます。発行上限 2,100 万 BTC の 0.1% に当たる 21,000 BTC を確保することで、当社は国内では他に類を見ないトップレベルのホルダーとして確固たる市場ポジションを築くことになり、デジタル資産を基軸にした事業エコシステムの主導権を掌握する条件が整います。トッププレイヤーとして一定以上のスケールを保有しなければ、取引所やカストディアン、機関投資家といった海外勢との交渉力を十分に発揮できず、クロスボーダー展開で後手に回るリスクが高まるため、この数量は「日本拠点で活動するグローバル企業」という当社のビジョンを実現する上で必須の閾値であると判断しております。

この数量を保有することの経済的意義は三重でございます。第一に、インフレ・円安局面におけるデジタル・ゴールドとしての価値保存機能を最大化し、財務リザーブのポートフォリオを多様化することで自己資本の実質的な購買力を保全いたします。第二に、21,000 BTC の一部を「準備金勘定」として管理し、クロスボーダーB2B 決済や海外ジョイントベンチャーにおける担保資産として活用することで、為替規制や送金相手国の金融制裁など外部要因に左右されない取引インフラを構築できます。第三に、トレジャリー・アドバイザー領域で当社が提供する企業向け資産保全コンサルティングの実証プラッ

トフォームとして、自社保有ポートフォリオを“生きたケーススタディ”に昇華させる点でございます。

結果として、21,000 BTC という数量目標は、流動性・資本効率・ブランド価値という三つの軸における最適解であり、当社の長期ビジネスモデル強化に不可欠なマイルストーンでございます。近年、①長引くインフレによる購買力毀損、②急激な円安局面の頻発、③地政学リスクの高まりによる原材料・エネルギー価格のボラティリティ拡大といったマクロ環境の不確実性が、当社の中期経営計画に与える影響を無視できない水準に達しています。こうした経営判断を支える新たな“価値保存手段（SoV: Store of Value）”として、当社はビットコインの戦略的保有に着目しました。ビットコインは発行上限が2,100万枚とプログラム上で厳格に定められており、中央集権的な価値希薄化リスクを受けにくいことから、インフレヘッジ資産としての国際的評価が急速に高まっています。当社はビットコインを財務戦略上の最重要資産と位置づけ、2027年3月末までに21,000 BTC（発行上限比0.10%）を保有することを長期KPIとする本計画を策定いたしました。

2. 本計画の概要

本計画は、2025年度～2026年度の2カ年を通じて段階的にビットコインを取得する「三層フェーズ構造」を採用します。まず、Phase I（2025年12月末基準）では、2,000 BTCを取得します。取得量は月次平均で約333 BTC、想定取得総額は340億円程度（1 BTC=1,700万円想定）です。

続く Phase II（2026年8月末基準）では、8,000 BTCを追加で取得し、10,000 BTCの保有を目標とします。取得量は月次平均で約1,000 BTC、想定取得総額は1,440億円程度（1 BTC=1,800万円想定）です。

最終段階となる Phase III（2027年3月末基準）では、11,000 BTCを追加で取得し、21,000 BTC という最終目標を目標とします。取得量は月次平均で約1,571 BTC、想定取得総額は2,200億円程度（1 BTC=2,000万円想定）です。

Phase I、Phase II、Phase IIIの合計で想定取得総額は4,340億円程度（1 BTC=1,990万円想定）です。当社が策定した「21,000 BTC 財務補完計画」は、単なる財務リザーブの拡張施策ではございません。2027年3月期末時点での総資産構成を4,340億円相当のビットコイン（以下、BTC）が実質的に主体となるよう設計しているのは、「日本発のWEB3 プラットフォーマー」への飛躍に不可欠な、臨界量のデジタル・リザーブを形成するためであります。発行上限2,100万BTCの0.1%、すなわち21,000 BTC という水準は、世界的に見てもコーポレート・トレジャリー用途としては上位30位圏に入り、国内に限れば群を抜く規模です。これだけの保有量を確保することで、当社は単なる利用者やサービス提供者の枠を超え、基軸資産を自社で裏付ける「レイヤー0」プレイヤーとして、エコシステム全体のガバナンスと流動性に実質的影響力を持つことが可能になります。

4,340億円という取得想定額は、「BTC1枚=2,067万円」を上限シナリオとして設定した保守的試算であり、BTC 価格変動による上振れは発生し得るものの、取得原価を時間分散させることでボラティリティを平準化します。重要なのは、この規模の暗号資産を自己勘定で保有すること自体が、WEB3 インフラの土台——すなわち決済レイヤー・ステーキングレイヤー・クロスチェーンブリッジの流動性プール——を社内に内包することを意味するという点です。従来の SaaS 型サービス事業者とは異なり、当社が目指す WEB3 プラットフォーマーは、自らがプロトコルの経済圏に流動性と担保を供給し、ネットワーク効果を直接的に享受する「オーナー・オブ・プロトコル」モデルを採用します。そのためには、発行準備金として活用可能な最上位流動資産——すなわち BTC——を大量かつ長期的に確保することが不可欠なのです。

このように、4,340億円相当のビットコインを保有することは、単独の投資案件を超え、当社の事業ポートフォリオ全体を WEB3 ネイティブへ昇華させる“基礎インフラ投資”にほかなりません。21,000 BTC のリザーブ完成を以て、将来の WEB3 プラットフォーマーとして揺るぎない基盤を築いてまいり所存でございます。

3. ビットコイン取得および保管方針

取得にあたっては、価格変動リスクを分散させるため時間分散・価格分散の戦略を採用します。具体的には、①Phase I では次で均等購入を行う Dollar-Cost Averaging、②相場急落局面での裁量バリュー投資を組み合わせるハイブリッド手法を採用します。

4. 資金調達ストラクチャーと財務インパクト

当社は普通株式の希薄化を極力回避することを資本政策の基本方針とし、現在 CF0 により資金調達方法を検討中です。具体的には、株価水準・流動性・需要動向を総合的に勘案した上で決定いたします。

実行に際しては、

1. 1 回当たりの希薄化率を 10%未満に抑制し、段階的に実施
2. 発行価格の決定時にはディスカウント率を一定以内に制限
3. 累計希薄化率が 25%を超える場合は臨時株主総会を開催し、増資の必要性・相当性について株主の承認を得る

— といった社内の方針を策定した上で、株主利益への影響を最小限にとどめる計画です。

また、「ビットコイン保有事業」では保有するビットコインを一旦売却した後、再投資することは現時点では想定しておりません。

5. 会計方針

当社は IFRS を適用しており、ビットコインは IAS 第 38 号の「無形資産」に該当します。ビットコインの会計方針は再評価モデルを前提として行う方針で現在監査法人と協議を行っております。再評価モデルの会計処理については下記表のようになります。

取扱項目	再評価モデル適用時の処理	損益計算書への影響
初度取得	取得原価で計上	該当なし 上昇分：その他の包括利益(以下「OCI」)
期末測定	公正価値で測定し帳簿価額を調整	下落分：①過去の OCI 残高までは OCI を減額、②残額超過分は損益計算書にて評価損を計上
償却	耐用年数が未確定のため非償却	該当なし

したがって、評価益は原則損益計算書に直接反映されず、評価損は過去の OCI 累計額を控除した後の超過部分のみが損益計算書に計上されます。

6. リスクに関して

当社はビットコイン相場の急激な変動に備え、特に以下の 3 点を重要リスクとして認識しております。

- ・評価損失リスク：再評価モデルにより OCI 残高を超える下落は P/L に計上され、当期純利益・自己資本比率が低下する可能性があります。

- ・レピュテーションリスク：デジタル資産の価格変動が大きく報道されることで、顧客・取引金融機関の信用が毀損する恐れがあります。

- ・規制・税制変更リスク：暗号資産に対する規制強化や税制改正により追加コストや流動性制限が発生する可能性があります。

なお、当社は新たに顕在化し得るリスクも継続的にモニタリングし、適宜取締役会へビットコイン保有事業の状況を報告し、必要に応じて外部専門家とも対話をしながらリスク管理を一層強化してまいります。なお、リスク管理体制の具体的強化策につきましては現在詳細を検討中であり、内容が確定し次第、速やかに適時開示いたします。

7. 今後の見通し

本計画に掲げた数値目標および見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的な前提に基づいたシミュレーション結果であり、ビットコイン価格や為替レート、暗号資産関連規制の変更、マクロ経済情勢、競争環境などにより大きく変動する可能性があります。

以上